

温室効果ガス排出状況報告書(2)

1 地球温暖化対策事業者等の概要

(1) 地球温暖化対策事業者等の氏名等

地球温暖化対策事業者等の氏名 (法人にあつては名称及び代表者又は管理者の氏名)	株式会社 朝日新聞社 常務取締役 東京本社代表 大峽 敏孝
地球温暖化対策事業者等の住所 (法人にあつては主たる事務所の所在地)	東京都中央区築地5丁目3番2号

(2) 事業所の概要

事業所の名称		朝日新聞東京本社		
事業所の所在地		東京都中央区築地5丁目3番2号		
業種等	事業の業種	分類番号	H39 H:情報通信業 ▼ 情報サービス業 ▼	
		産業分類名	情報サービス業	
	事業所の種類	主たる用途	※部門分類 <input type="radio"/> 産業 <input checked="" type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 工場 <input type="radio"/> 熱供給施設 <input type="radio"/> 上水道・下水道施設 <input type="radio"/> 廃棄物処理施設 <input checked="" type="radio"/> 事務所 <input type="radio"/> 商業施設 <input type="radio"/> 宿泊施設 <input type="radio"/> 教育施設 <input type="radio"/> 医療施設 <input type="radio"/> 文化施設 <input type="radio"/> その他 ()	
		建物の使用形態	<input type="checkbox"/> テナントビル等に該当	
事業の概要		・日刊新聞その他の新聞・雑誌・書籍の制作、発行および販売 ・各種電子・電波メディアによる情報提供サービス ・上記メディアを利用した広告の掲載、配信 ・音楽、演芸、美術その他の文化事業		
主なテナント事業者等の概要 (テナントビル等の場合に記載)	(1) テナント事業者等の名称	朝日新聞総合サービス株式会社		
	(2) テナント事業者等の名称	朝日新聞販売サービス株式会社		
	(3) テナント事業者等の名称	株式会社朝日放送 東京支社		
敷地面積		18,538	m ²	
建物の延べ面積		126,379	m ²	

(3) 担当部署

計画の担当部署	名称	東京本社代表付	
	連絡先	電話番号	03-5541-8950
		ファクシミリ番号	03-5541-8704
		電子メールアドレス	
公表の担当部署	名称	広報宣伝本部 CS推進部	
	連絡先	電話番号	03-5540-7630
		ファクシミリ番号	03-3248-1841
		電子メールアドレス	

状況報告書

作成

提出者や事業所の名称が変更された場合は、理由書（書式なし、捺印不要）を添付して下さい。

その2

(4) 排出状況報告書の公表方法

公表期間	平成20年7月1日 ~ 平成22年3月31日	
公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス: http://www.asahi.com
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓口で閲覧	閲覧場所: 広報宣伝本部 CS推進部 見学掛係 閲覧コーナー 所在地: 朝日新聞東京本社本館2階 閲覧可能時間: 午前10時~午後5時
	<input type="checkbox"/> 冊子	冊子名: 入手方法:
	<input type="checkbox"/> その他	

2 計画期間

17 年度 ~ 21 年度

3 温室効果ガスの総排出量の状況

(1) 前年度の温室効果ガスの総排出量

単位:t(二酸化炭素換算)

CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
17,537		5				17,542

(2) 総基準排出量及び前年度までの温室効果ガスの総排出量の推移

(単位:t(二酸化炭素換算))

	基準排出量	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
総排出量	21,367	20,252	18,562	17,542		
基準排出量 比増減率		5%	13%	18%		

4 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の状況及び排出抑制に係る措置の進捗状況(総括)

(1) 温室効果ガスの排出の量

(前年度: 19 年度)

ア 前年度の温室効果ガスの排出の量

単位:t(二酸化炭素換算)

CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
16,639						16,639

イ 前年度の建物の延べ面積当たりの温室効果ガスの排出の量の状況等(業務部門に該当する場合のみ記載)

建物の延べ面積当たりの温室効果ガスの排出の量	131.6 kg/m ² ・年
建物の延べ面積当たりのエネルギー消費量	3,280 MJ/m ² ・年

ウ 基準排出量及び前年度までの温室効果ガスの排出の量の推移

単位:t(二酸化炭素換算)

	基準排出量	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
排出量	20,624	19,507	17,850	16,639		
基準排出量 比増減率		5%	13%	19%		

(2) 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の進捗状況

対策分類ごとの措置の進捗状況(実施の有無)	基本対策	<input type="radio"/> すべて完了	<input checked="" type="radio"/> 一部完了	<input type="radio"/> 未実施	<input type="radio"/> 計画なし
	うち、運用対策	<input checked="" type="radio"/> すべて実施	<input type="radio"/> 一部実施	<input type="radio"/> 未実施	<input type="radio"/> 計画なし
	目標対策	<input type="radio"/> すべて完了	<input checked="" type="radio"/> 一部完了	<input type="radio"/> 未実施	<input type="radio"/> 計画なし

目標対策による削減実績	推計実績削減量(目標対策分)	1,733 t-CO ₂
	推計実績削減率(目標対策分)	8.4%
目標削減率		7.0%

その3

5 自動車等に係る温室効果ガスの排出の状況及び排出抑制に係る措置の進捗状況(総括)

(1) 温室効果ガスの排出の量

ア 前年度の温室効果ガスの排出の量

単位:t(二酸化炭素換算)

CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
898		5				903

イ 基準排出量及び前年度までの温室効果ガスの排出の量の推移

単位:t(二酸化炭素換算)

	基準排出量	第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度
排出量	743	745	712	903		
基準排出量 比増減率		0%	4%	-22%		

(2) 温室効果ガス排出の抑制に係る措置の進捗状況

排出の抑制に係る措置の進捗状況	<input type="radio"/> すべて完了 <input checked="" type="radio"/> 一部完了 <input type="radio"/> 未実施 <input type="radio"/> 計画なし
-----------------	--

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の進捗状況等についての総括等

温室効果ガス排出抑制に係る措置について、ほぼ計画通り実施している。

電力使用量については、主として空調関係のインバーター化及び老朽化した空調機の設備更新、BEMS装置の導入、乗用エレベーター(9台)の更新などを行い、その結果前年から約232.7万KWhの削減となった。その他、夏のクールビズ(6月~9月)の実施、トイレリニューアルに伴い照明に人感センサーを採用したこと、テナントの出入りがあり電力使用量の減少があったことも使用量減に影響した。

都市ガスの使用については、昨年と同様に空調機の加湿方式を蒸気加湿から水加湿に変えたことや、エコキュート(7台)を導入して蒸気の使用量が減ったことが、ボイラーの燃料であるガスの使用量削減となった。その結果前年度から14万2千m³の削減となった。

水道使用については、食堂での節水とトイレリニューアルに伴うトイレ使用停止期間中の使用量減、女子トイレに擬音装置を設置した。その結果前年度から約1万5千m³の削減となった。

(当年度以降の取組方針)

平成20年度以降も計画通りの対策を着実に実施する。
また可能な限り、新しい技術を取り入れた効果的な措置を行う。

7 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る措置のスケジュール及び進捗状況(個表)													
対策No	対策の名称 (建物ごとに選定した場合は、建物の名称も記載すること。)	対策レベル	前年度末における実施状況	スケジュール(上段:計画、下段:実績)					計画時の削減効果見込量(t)	進捗状況		延期理由及び今後の実施予定時期又は取りやめの理由	備考
				第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度		推計実績削減量(t)	推計実績削減率(%)		
1	本館空調機インバーター採用	目標対策	完了		着手 完了	完了			709	822	3.98%		平成20年4月完了
2	本館エレベーター更新、インバーター採用	目標対策			着手 着手			完了	77	58	0.28%		全12台中9台完了
3	本館給湯方式にエコキュート採用	目標対策	完了		着手 着手	完了			417	598	2.89%		平成19年11月完了
4	本館、高層冷凍機更新	目標対策		完了 完了					20	31	0.15%		
5	本館、高層2次冷水ポンプにリニアポンプ導入	目標対策		完了 完了					9	7	0.03%		
6	本館、高層2次温水ポンプにリニアポンプ導入	目標対策		完了 完了					4	3	0.01%		
7	本館空調機・給気・送気ファン(93台)省エネベルトに更新	基本対策			着手 着手		完了		35	21	0.10%		60%完了
8	新館空調機、水加湿への更新(蒸気⇒水)	目標対策	完了		完了 延期	完了			201	192	0.93%		平成19年11月完了
9	本館誘導灯の高効率型への更新	目標対策	完了			完了 完了			18	23	0.11%		平成19年10月完了
10	本・新館、上水・給湯の蛇口に節水コマを採用	基本対策		完了 完了					3	2	0.01%		
11	本館女子トイレ擬音装置を設置	基本対策	完了		着手 着手	完了 完了			1	7	0.03%		平成20年3月完了
12	夏季(6~9月)の室温設定を26℃⇒28℃に変更	基本対策(運用)			実施 実施				97	58	0.28%		
13	夏季冷房シーズンの軽負荷時に冷水出口温度を軽減	基本対策(運用)			実施 実施				1	0			冷水出口温度8℃を実施
14	本館照明器具をインバーター安定器に更新	基本対策			着手 着手		完了		11	31	0.15%		
15													
合計									1,853	8.9%		計画削減量(t)	1,603
合計(うち目標対策分)									1,733	8.4%		目標削減量(t)	1,455

7 工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る目標の達成状況(個表)

(1) 基本対策及び目標対策

対策No	対策の名称 (建物ごとに選定した場合は、建物の名称も記載すること。)	対策レベル	追加年度	計画時の削減効果見込量(t)	達成状況		備考		
					推計実績削減量(t)	推計実績削減率(%)			
1	本館空調機インバーター採用	目標対策 ▼		709	493	2.39%	平成19年10月完了予定		
2	本館エレベーター更新、インバーター採用	目標対策 ▼		77	38	0.18%	全12台中平成19年4月6台完了		
3	本館給湯方式にエコキュート採用	目標対策 ▼		417	208	1.00%	平成18年10月50%終了		
4	本館、高層冷凍機更新	目標対策 ▼		20	31	0.15%	平成18年3月完了		
5	本館、高層2次冷水ポンプにリニアポンプ導入	目標対策 ▼		9	7	0.03%	平成18年3月完了		
6	本館、高層2次温水ポンプにリニアポンプ導入	目標対策 ▼		4	3	0.01%	平成18年3月完了		
7	本館空調機・給気・還気ファン(93台)省エネベルトに更新	基本対策 ▼		35	10	0.04%			
8	新館空調機、水加湿への更新(蒸気⇒水)	目標対策 ▼		201	100	0.48%	平成19年10月完了予定		
9	本館誘導灯の高効率型への更新	目標対策 ▼		18			平成19年10月完了予定		
10	本・新館、上水・給湯の蛇口に節水コマを採用	基本対策 ▼		3	2	0.01%			
11	本館女子トイレ擬音装置を設置	基本対策 ▼		1	0		50%終了平成20年3月完了予定		
12	夏季(6~9月)の室温設定を26℃⇒28℃に変更	基本対策(運用) ▼		97	38	0.18%			
13	夏季冷房シーズンの軽負荷時に冷水出口温度を軽減	基本対策(運用) ▼		1	0		冷水出口設定温度8℃を実施		
14	本館照明器具をインバーター安定器に更新	基本対策 ▼		11	3	0.01%			
15									
合計					934	4.5%	計画削減量(t)及び計画削減率(%)	1,603	7.7%
合計(うち目標対策分)					880	4.2%	目標削減量(t)及び目標削減率(%)	1,455	7.0%

その5

8 中間報告書提出以降に追加した工場・事業場の設備等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る措置のスケジュール及び進捗状況(個表)

対策No	対策の区分		対策の名称	対策レベル	追加年度	前年度末における実施状況	スケジュール(上段:計画、下段:実績)					計画時の削減効果見込量(t)	進捗状況		備考			
	区分番号	区分名称					第1年度	第2年度	第3年度	第4年度	第5年度		推計実績削減量(t)	推計実績削減率(%)	根拠資料	対策レベルの修正※		
				▼		▼									添付書類	<input type="checkbox"/>		
				▼		▼									添付書類	<input type="checkbox"/>		
				▼		▼									添付書類	<input type="checkbox"/>		
				▼		▼									添付書類	<input type="checkbox"/>		
				▼		▼									添付書類	<input type="checkbox"/>		
				▼		▼									添付書類	<input type="checkbox"/>		
				▼		▼									添付書類	<input type="checkbox"/>		
				▼		▼									添付書類	<input type="checkbox"/>		
				▼		▼									添付書類	<input type="checkbox"/>		
				▼		▼									添付書類	<input type="checkbox"/>		
				▼		▼									添付書類	<input type="checkbox"/>		
				▼		▼									添付書類	<input type="checkbox"/>		
				▼		▼									添付書類	<input type="checkbox"/>		
				▼		▼									添付書類	<input type="checkbox"/>		
合計																		
合計(うち目標対策分)																		

※指針に掲げる「基本対策」を「目標対策」とした場合にチェックする。

その6

9 自動車等に係る温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の進ちょく状況(個表)

対策No	対策の名称	計画			進ちょく状況		備考
		対策導入率等		削減効果の見込量(t)	導入率等	対策完了による削減効果の量(t)	
		現状	目標				
1	燃費アップベルトの装着						平成16年度5台装着
2	燃費基準+20%達成車の導入						平成18年度2台導入
3	燃費基準+10%達成車の導入	3	3		100%		平成18年度1台導入、平成19年度3台導入
4	燃費基準+5%達成車の導入	1	1		100%		平成16年度1台導入、平成17年度2台導入、平成19年度1台導入
5	燃費基準達成車の導入						平成15年度2台導入、平成16年度1台導入、平成17年度1台導入
6	ハイブリッドカーの導入						平成20年度1台導入予定
7	運転者に対するアイドリングストップ、エコドライブの指導						

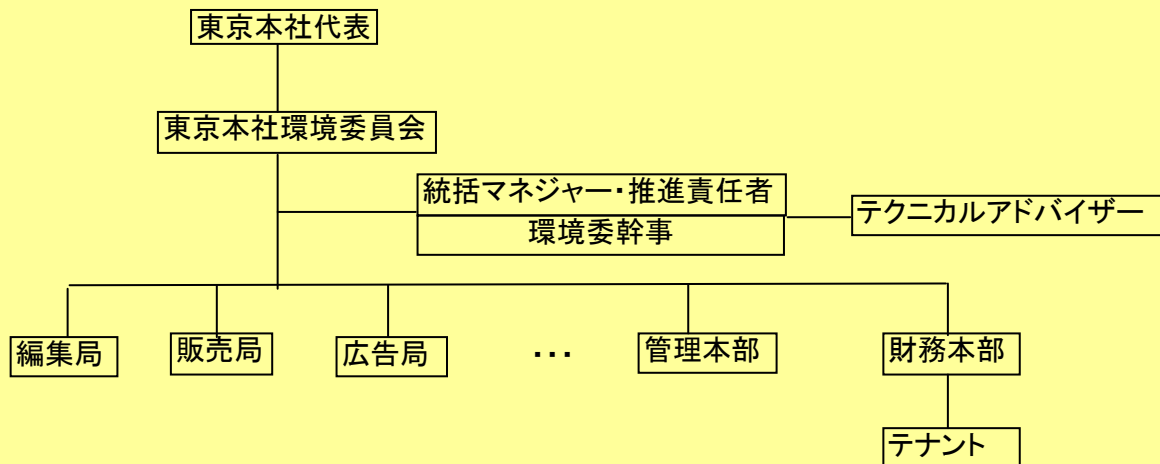
10 地球温暖化の対策の推進体制等に関する事項

(1) 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

朝日新聞社の地球温暖化対策推進に関する基本方針は、本社が平成13年1月1日に制定した「朝日新聞環境憲章」の基本理念に沿ったものである。「環境憲章」には、「21世紀を迎えてますます全人類的な課題となる環境・資源問題に対し、朝日新聞社は、これまでの姿勢、取り組みをさらに強め、国民の意識を先取りした環境先進企業となるべく、全社をあげ環境改善に努める」と定めている。特に温室効果ガス削減の観点からは、「憲章」の「基本方針」で、「エネルギー利用をさらに効率化し、環境への負荷を低減する」としている。さらに本社は、平成17年9月、地球温暖化対策に貢献するために、全国の印刷工場を含めた全社でCO2排出量を22年度までに10%削減（13年度比）することを決め、11月23日紙面で公表した。平成19年度は削減率11.1%となり、目標より3年早く削減を達成した。

- この事業場（朝日新聞東京本社）の地球温暖化対策計画では、以下の対策を講ずる。
- ・毎年度の環境行動計画の中で、地球温暖化対策を実施する。
 - ・工場部分（主として本館地下）はISO14001に準拠した環境マネジメントシステムに沿って実施する。
 - ・本社も参加した「チーム・マイナス6%」の対策を実施する。

(2) 地球温暖化の対策の推進体制



東京本社環境委員会（委員長:東京本社代表）を地球温暖化対策の推進組織とし、各委員を通じ全部局で環境に関する対策を遂行していく。地球温暖化対策計画の統括マネジャーは、環境委幹事・環境担当部長が担う。ビル管理は管理本部を通じて子会社の朝日建物管理が行っているため、テクニカルアドバイザーは、同社技術グループに委託した。テナントについては、財務本部を通して協力態勢を組んでいる。

(3) 地球温暖化の対策の推進体制(詳細)

ア 地球温暖化対策統括マネージャー

氏名	高木 新		
部署名	東京本社代表付環境担当部長		
連絡先	電話番号	03-5541-8950	
	ファクシミリ番号	03-5541-8704	
	電子メールアドレス	takagi-s@asahi.com	
地球温暖化対策管理者講習会修了番号	05010014	受講日	平成17年6月24日

イ 地球温暖化対策テクニカルアドバイザー

<input checked="" type="radio"/>	地球温暖化対策テクニカルアドバイザーを事業所内部で選任している。		
<input type="radio"/>	地球温暖化対策テクニカルアドバイザーを外部委託で選任している。		
氏名	星野 浩二		
部署名・会社名等	朝日建物管理株式会社 東京支社 技術グループ		
連絡先	電話番号	03-5540-7545	
	ファクシミリ番号	03-5540-7726	
	電子メールアドレス	hoshino-kl@asahi.com	
資格要件の名称	エネルギー管理士	取得年月日	平成18年9月8日
地球温暖化対策管理者講習会修了番号	08010035	受講日	平成20年6月16日

(地球温暖化対策テクニカルアドバイザーを都の登録事業者へ外部委託した場合のみ、次の欄にも記入すること。)

都登録番号		登録日 (更新日)	
-------	--	--------------	--

ウ 主なテナント事業者等の推進員等(テナントビル等の場合に記載)

①	テナント事業者等の名称	朝日新聞総合サービス株式会社		
	推進員等の氏名(法人にあつては代表者又は管理者の氏名)	加藤 久稔		
	地球温暖化対策の担当部署	部署名	経営管理セクション	
		連絡先	電話番号	03-3541-2338
ファクシミリ番号	03-3546-8662			
②	テナント事業者等の名称	朝日新聞販売サービス株式会社		
	推進員等の氏名(法人にあつては代表者又は管理者の氏名)	福富 利一		
	地球温暖化対策の担当部署	部署名	総務部	
		連絡先	電話番号	03-3541-8031
ファクシミリ番号	03-3541-8079			
③	テナント事業者等の名称	株式会社朝日放送 東京支社		
	推進員等の氏名(法人にあつては代表者又は管理者の氏名)	大野 逸雄		
	地球温暖化対策の担当部署	部署名	総務部	
		連絡先	電話番号	03-6278-1602
ファクシミリ番号	03-6278-1775			

その9

④	テナント事業者等の名称		株式会社 朝日オリコミ	
	推進員等の氏名(法人にあつては代表者又は管理者の氏名)		勝又 通	
	地球温暖化対策の担当部署	部署名	総務部	
		連絡先	電話番号	03-3544-7621
ファクシミリ番号	03-3544-8071			
⑤	テナント事業者等の名称		株式会社 朝日マリオン21	
	推進員等の氏名(法人にあつては代表者又は管理者の氏名)		榊原 章人	
	地球温暖化対策の担当部署	部署名	総務部	
		連絡先	電話番号	03-5541-8043
ファクシミリ番号	03-3545-0525			
⑥	テナント事業者等の名称		九州朝日放送東京支社	
	推進員等の氏名(法人にあつては代表者又は管理者の氏名)		西川 恵三	
	地球温暖化対策の担当部署	部署名	総務部	
		連絡先	電話番号	03-5565-5901
ファクシミリ番号	03-5565-5907			
⑦	テナント事業者等の名称		株式会社 朝日新聞出版	
	推進員等の氏名(法人にあつては代表者又は管理者の氏名)		業務部 中谷 正	
	地球温暖化対策の担当部署	連絡先	電話番号	03-5540-7812
			ファクシミリ番号	03-3545-0311
⑧	テナント事業者等の名称		株式会社東京朝日プリンテック	
	推進員等の氏名(法人にあつては代表者又は管理者の氏名)		原 好知	
	地球温暖化対策の担当部署	連絡先	電話番号	03-6278-5680
			ファクシミリ番号	03-3542-6567

11 添付する書類

温室効果ガス排出量集計結果(前年度分)	△別紙(添その3)のとおり
燃料、熱及び電気の使用実績(月別)(前年度分)	△別紙(添その4-3)のとおり
削減量の根拠資料	△別紙()のとおり
テナント事業者等における削減対策に係る資料	△別紙()のとおり
その他()	△別紙()のとおり

備考 △印の欄には、報告書に添付する各別紙に一連番号を付けた上、該当する別紙の番号を記入すること。

添付資料(その1)

1 事業活動等の報告(前年度)

(1) 事業所における事業活動等

(19 年度)

ア 事業所の規模

従業員数(概数) (臨時職員を含む)	3,500 人
年間来客数(概数)	94,500 人

イ 主な事業活動

① 主な製造製品等

主な製品名	朝日新聞
生産量(単位)	<朝刊>全社812万部、築地工場66万部 <夕刊>全社388万部、築地工場38万部

② 建物の稼働状況等

営業時間(一日平均)	20 時間
------------	-------

テナントビルの場合

空室率	%
貸出面積	22,188 m ²

データセンターがある場合

データセンターの面積	1,546 m ²
データセンターにおける電気使用量	3,918,724 kWh

③ その他

朝日新聞出版本部が、分社化されたため、テナント面積に算入した。
朝日プリンテックの貸出面積が算入されていなかったため、算入した。

ウ 温室効果ガスの増減に影響を及ぼす要因分析

(注1) 平成18年3月から、新聞印刷を行っている輪転機が更新による能力アップにより、5セットから4セット体制となった、その部分の電力使用量は約27万Kwh減った。また、平成18年6月から始めた空調機のインバーター化や、冷凍機設備の効率的運用により前年度比で約232万Kwh減った。

(注2) 都市ガスの使用に関しては、エコキュートを7台導入、新館の加湿を蒸気から水加湿に更新し、蒸気の使用量が減ったことが、ボイラーの燃料である都市ガスの使用量削減となった。

(注3) 平成20年度中は本館延命工事として、照明器具更新、エレベーター更新などの工事を進行中で徐々に削減効果が現れている。

添付資料(その2)

(2)自動車等による事業活動等(前年度)

ア 自動車

種類	区分	台数	走行距離(km)	備考
ガソリン又は液化石油ガス	乗用車	21	604,638	
軽油	乗用車	1	31	
	合計	22	604,669	

イ 航空機

機数	3(小型ジェット1、ヘリ2)	機
離発着回数	記録なし	回
有効座席キロ	記録なし	座席キロ

ウ 鉄道

車体数		体
駅数		駅
総走行距離		km
都内総走行距離		km

エ 船舶

船数		船
入港回数		回

オ その他

添付資料(その3)

2 温室効果ガス排出量集計結果(前年度)

①前年度 (19 年度)

単位:t(二酸化炭素換算)

事項		CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
工場・事業場	燃料・熱の使用	859	/					859
	電気の使用	15,704						15,704
	水道等の使用	75						75
	その他	1						1
合計		16,639						16,639
自動車等		898		5				903

※添付資料(その4-2)の結果を集計したものである。

添付(その4-1)

3 温室効果ガスの排出の量の内訳等

(1) 工場・事業場における二酸化炭素の排出に係る燃料、熱及び電気の使用量

燃料・熱の種類		使用量		熱量(GJ)	CO ₂ 排出量****		
		単位	(19)年度		排出係数(t/GJ)	排出量(t)	
原油		kl			0.0684		
原油のうちコンデンセート(NGL)		kl			0.0684		
揮発油(ガソリン)		kl			0.0671		
ナフサ		kl			0.0666		
灯油		kl	3	110	0.0679	7	
軽油		kl			0.0687		
A重油		kl			0.0693		
B・C重油		kl					
石油アスファルト		t					
石油コークス		t			0.0930		
石油ガス	液化石油ガス(LPG)	t			0.0598		
	石油系炭化水素ガス	千m ³					
可燃性天然ガス	液化天然ガス(LNG)	t			0.0494		
	その他可燃性天然ガス	千m ³			0.0494		
石炭	原料炭	t			0.0867		
	一般炭	t			0.0913		
	無煙炭	t			0.0906		
石炭コークス		t			0.1080		
コールタール		t					
コークス炉ガス		千m ³			0.0403		
高炉ガス		千m ³			0.2580		
転炉ガス		千m ³			0.1820		
その他の燃料	都市ガス(13A)	千m ³	369	16,616	0.0513	852	
	()※	()					
	()※	()					
産業用蒸気		GJ			0.0670		
産業用以外の蒸気		GJ			0.0670		
温水		GJ			0.0670		
冷水		GJ			0.0670		
小計				16,726		859	
電気	一般電気事業者	昼間(8時~22時)又は全日	千kWh	21,477	214,127	0.403	8,655
		夜間(22時~翌日8時)	千kWh	19,915	184,811	0.354	7,049
	一般電気事業者以外からの買電	昼間(8時~22時)又は全日	千kWh			0.403	
		夜間(22時~翌日8時)	千kWh			0.354	
	廃棄物等***を用いて自ら生成し、使用した電気の量		千kWh				
小計			千kWh	41,392	398,938		15,704
合計			GJ		415,664		16,563
原油換算			kl		10,724		

※ その他の燃料で追加した場合は、熱量換算係数及び排出係数に関する資料を添付する。

※※ 燃料及び再生可能エネルギー以外のものをいう。

※※※ 熱又は電気の供給を主たる事業としない事業所において、自ら生成した熱又は電気を他人へ供給した場合について、知事が認めるときは、当該熱又は電気に係る排出量を減じることができる。

(2) 水道等の使用量

水道等の種類	単位	前年度使用量	CO ₂ 排出量	
			排出係数	排出量(t)
上水道	m ³	139,471	0.000190	26
下水道	m ³	97,379	0.000511	49
合計				75

※(1)及び(2)に添付資料(その4-3:別紙1)の月別使用量を記入する。

添付資料(その4-2)

(3) 工場・事業場におけるその他の活動による温室効果ガスの排出量 単位:t(二酸化炭素換算)

	CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
排出量	1						1

※添付資料(その4-4:別紙-2)を記入する。

(4) 自動車等による温室効果ガスの排出量 単位:t(二酸化炭素換算)

	CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	PFC	SF ₆	合計
排出量	898		5				903

※添付資料(その4-5:別紙-3、その4-6)を記入する。

(5) 温室効果ガスの排出量の合計

事項		CO ₂ 排出量
工場・事業場	燃料・熱の使用	859 t
	電気の使用	15,704 t
	水道等の使用	75 t
	その他	1 t
合計		16,639 t
自動車等		903 t

※添付資料(その4-1)を記入する。

■工場・事業場におけるその他の活動による温室効果ガス排出量

(19) 年度

No	排出活動		単位	CO ₂ 排出量 ^{※1}			CH ₄ 排出量 ^{※2}			N ₂ O排出量 ^{※3}			HFC排出量				PFC排出量				SF ₆ 排出量 ^{※4}			
	細目			活動量	排出係数	排出量(t)	活動量	排出係数	排出量(t)	活動量	排出係数	排出量(t)	活動量	排出係数	地球温暖化係数	排出量(t)	活動量	排出係数	地球温暖化係数	排出量(t)	活動量	排出係数	排出量(t)	
210301	各種定置型機関における燃料の使用	ガスタービン	GJ								0.000028													
210302		ディーゼル機関	GJ								0.0016													
210303		ガス機関又はガソリン機関	GJ					0.054			0.0006													
260503	HFCが封入された製品(家庭用電気冷蔵庫(凍)庫等)の製造又は使用開始	業務用冷凍空調機器	kg																					
250603	産業廃棄物の焼却	廃プラスチック類	t		2,600						0.17													
その他																								
	一般廃棄物の焼却			51	23.5	1																		
合計						1																		

注:地球温暖化係数は、※1は「1」、※2は「21」、※3は「310」、※4は「23,900」である。

■自動車等の活動による温室効果ガスの排出の内訳

(19 年度)

別紙-3

① 自動車等の活動による二酸化炭素の排出

ア) 燃料及び熱の使用

燃料・熱の種類	単位	使用量		CO ₂ 排出量	
		前年度	熱量(GJ)	排出係数	排出量(t)
液化石油ガス(LPG)	t			0.0598	
ナフサ	kl			0.0666	
灯油	kl			0.0679	
軽油	kl			0.0687	
A重油	kl			0.0693	
B重油	kl			0.0716	
C重油	kl			0.0716	
ガソリン	kl	68	2,352	0.0671	157
ジェット燃料	kl	301	11,046	0.0671	741
その他の燃料等	()*	()			
	()*	()			
	()*	()			
合計			13,398		898
燃料・熱の総原油換算使用量			345 kL		

備考:その他の燃料等で追加した場合は、熱量換算係数及び排出係数に関する資料を添付する。

イ) 電気等の使用量

電気等の種類	単位	使用量		CO ₂ 排出量	
		前年度	熱量(GJ)	排出係数	排出量(t)
他人から供給された電気の使用量					
一般電気事業者	昼間(8時~22時)又は全日	千kWh		0.403	
	夜間(22時~翌日8時)	千kWh		0.354	
一般電気事業者以外からの買電	昼間(8時~22時)又は全日	千kWh		0.403	
	夜間(22時~翌日8時)	千kWh		0.354	
計		千kWh			
原油換算使用量		kl			
自ら生成した電気の使用量		千kWh			
計		千kWh			

ウ) 二酸化炭素の排出の量の合計

項目	燃料及び熱の使用	電気の使用	合計
CO ₂ 排出量(t)	898		898

添付資料(その4-6)

②自動車等の活動によるその他の温室効果ガスの排出

No	排出活動	細目	単位	CH ₄ 排出量 ^{※2}			N ₂ O排出量 ^{※3}			HFC排出量			
				活動量	排出係数	排出量(t)	活動量	排出係数	排出量(t)	活動量	排出係数	地球温暖化係数	排出量(t)
210701	自動車の走行	乗用車(ガソリン、液化石油ガス(LPG))	km	604638	0.000011		604638	0.000030	5	/			
その他													
合計				/	/		/	/	5	/	/	/	

注:地球温暖化係数は、※2は「21」、※3は「310」である。